

2020/5/20 教育学研究科説明会

学校開発政策コースについて



* 音声があるのは、このスライドのみです。
2枚目以降のスライドには、音声・動画は含まれていません。

学校開発政策コースとは

■ 概要

学校教育の高度化を目指し、教育政策・制度・行財政、及び経営的観点から研究を行う。

■ 構成

教員 3 名

大学院生等約30名

専任教員

■ 勝野正章 教授（学校教育経営）

◆ 研究テーマ・関心

- ・ 学校における教育政策のイナクトメント（enactment）
- ・ 民主主義、社会正義の理論と教職の専門職性
- ・ 教育と教育政策における私的アクターの活動、ネットワーク

◆ 主著

- ・ *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan* (Routledge, 2016)
(単著)
- ・ *Education in Japan* (Springer, 2019) (編著)
- ・ 『教育行政と学校経営（改訂版）』 (放送大学教育振興会、2016) (共著)

専任教員

◆メッセージ

大学院生の時からずっと教員評価を研究しています。その延長線上で教職の専門職性に関心があり、民主主義や社会正義の理論と専門職性論を結び付けられたらと思っています。また、研究としては全然深められていませんが、「三者協議会」のような生徒、保護者、教職員参加の「開かれた学校づくり」にも長い間関わってきました。最近は、教育と教育政策のグローバル化とも関連して、企業との私的アクターの活動、ネットワークにも関心があります。

大学院への進学を考えている皆さんには、従来の発想や固定的な観念にとらわれず、どんどん新しい研究領域を切り拓いて行って欲しいと思います。

専任教員

■ 村上祐介 准教授（教育政策研究）

◆ 研究テーマ・関心

- ・ 教育と政治の関係、具体的には教育委員会制度や地方教育行政
- ・ 教育における政治的統制のあり方が民主主義に与える影響
- ・ 教育行政の専門性とその確保

◆ 主著

- ・ 『教育行政の政治学—教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究』（木鐸社、2011）（単著）
- ・ 『新訂教育行政と学校経営』（放送大学教育振興会、2020）（共著）

専任教員

◆メッセージ

- ・修士課程は、研究をしたいという人はもちろんですが、教育行政や学校経営などをもう少し深く・幅広く学んでみたい、学部以上の専門性を身につけてから実務の世界に入りたい、といった人も歓迎します。

- ・博士課程は、ご自身の研究が中心になりますが、教育行政や学校経営に関する学術的な知識を幅広く身につけられる、また学術的な貢献をしたいという人を望んでいます。

昔は博士号の取得は研究人生の集大成でしたが、現在は入学後数年間で博士論文を完成して博士号を取得するのが標準的になっています。そのため、博士課程への入学時点で、ある程度研究テーマについての見通しが立っていることが望まれます。

専任教員

■ 橋野晶寛 准教授（教育政策研究）

◆ 研究テーマ・関心

- ・ 教育財政・教育費政策
- ・ 労働条件が現職教員の厚生及び教職参入に及ぼす影響
- ・ 教育分野における政策評価手法
- ・ 「エビデンスに基づいた政策立案」の政治過程

◆ 主著

- ・ 『現代の教育費をめぐる政治と政策』（大学教育出版、2016）（単著）
- ・ 『教育政策・行政の考え方』（有斐閣、2020（近刊））（共著）

専任教員

◆メッセージ

・教育財政・教育費政策について実証研究を行ってきました。近年は、その延長上で教員政策（労働条件および教職選択）を対象とした研究にも取り組んでいます。

また、これらの他に教育政策の効果検証全般に関心があります。統計的因果推論の手法の技術的側面にとどまらず、教育政策における政策評価の独自性、「エビデンスに基づいた政策」がもたらす教育政策過程（研究者と社会との関係）の変容、といったメタ的視点に基づく考察や規範論にも強い関心を持っています。

データサイエンスに関する理解は、教育政策・行財政に関わる研究者だけでなく実務家にとっても、今後より一層求められる素養であると考えています。私の授業・指導もそうした点を念頭においています。政策科学としての教育政策・行財政研究に関心をもつ方をお待ちしております。

研究室について

- 指導教員は入学時に決定しますが、論文指導、イベントなどはコース全体で行っています。
- ほぼ全員が何らかの形で教員全員から指導を受けます。
- 指導教員ごとというよりは、コース全体で一つの研究室とお考えください。

大学院生

- 大学院生は、学部からの進学者のほか、社会人経験者、元・現職の教員・公務員、留学生など多様な構成となっています。年齢層も様々（20歳代～60歳代）です。
- 他学部・他大学からの進学者、社会人（現職・経験者）からの進学でも心配はありません。
- 主な進路は、修士課程修了後は博士課程進学、公務員、教員など、博士課程修了後は高等教育機関教育職・研究職です。

授業

■ 専任教員による授業

教育政策・行財政・経営研究の根幹となる理論と方法

- ・ 現代学校改革の諸問題（勝野）
- ・ 教育政策基礎論（村上・橋野）
- ・ 学校経営実践の開発（勝野）
- ・ 教育行政事例研究（村上）
- ・ 教育政策研究方法論（橋野）
- ・ 論文指導（3教員合同）

* 内容の詳細については、下記を参照してください。

東京大学授業カタログ (<https://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/>)

授業

■ 非常勤講師による授業

教育法規や外国研究（地域研究）など、専任教員の授業を補完するものです。

担当教員・講義内容は毎年異なります。

近年の学位論文題目

■ 修士学位論文

- ・教育課程審議会の審議過程における現職教員の役割
- ・高等学校と外部組織の協働に関する研究
- ・中退防止を目指す高校の教育実践に関する研究
- ・キリスト教系学校の研究
- ・教育政策研究の理論的課題に関する研究
- ・同僚性の諸相に関する研究
- ・公立高等学校教科書採択制度の研究
- ・オルタナティブな学びの場に出会った教師のライフストーリー研究
- ・「教育ガバナンス」研究における理論的課題
- ・内閣主導の大学入試改革に関する公共政策学的分析
- ・フリースクールにおける義務教育段階終了後の進路選択に向けた支援のあり方

等

近年の学位論文題目

■ 博士学位論文

- ・ アメリカの学校管理職の専門職基準の研究
- ・ 学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究
- ・ 日本型学校制度の成立と安定に関する研究
- ・ 国際教育協力プロジェクトの公平性効果の探求
- ・ 学校運営への父母参加の思想と制度の研究
- ・ 学問としてのダンスの歴史的変容
- ・ 教師による実践のなかの／としての学校組織
- ・ 占領期日本における学校評価政策
- ・ イギリスにおける大学制度成立過程の研究
- ・ 教育と法の関係に関する時間論的研究

等

大学院入試に関して

■ 博士課程の口述試験について

口述試験は、修士論文および博士課程での研究計画に関する試問の他に、教育政策・行財政研究および学校経営研究全般についての試問を含みます。

その他

■ 質問がある方、個別面談を希望される方は、下記宛にメールでお問い合わせください(出願前の時期に限ります)。

・ 学校教育高度化専攻事務室(入試問い合わせ専用)

kodoka_nyuushi@p.u-tokyo.ac.jp

* 試験内容に関する質問には一切応じられません。

* 確認・回答に時間を要する場合がありますので、出願開始までに余裕をもってお問い合わせください。